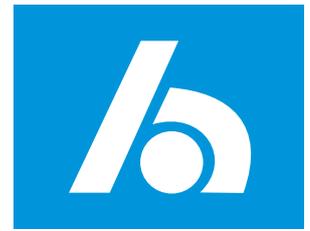


ほうじん さかけこ



発行所
酒田市中町二丁目4番1号
社団法人 酒田法人会
TEL 26-4772
FAX 26-4788

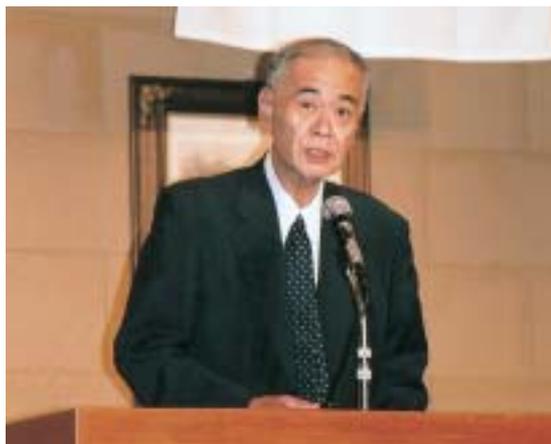
第26回

社団法人酒田法人会通常総会

盛會裡に終了

第二十六回通常総会は五月二十三日べルナール酒田を会場に開催され、議案は提案通り承認され、今年度の方針も確定致しました。

当日は議事に先立って「永年勤続功労役員」「会員増強功労者」並びに、「研修会等事業推進者」の表彰式が行われ（別表）、表彰状と記念品が贈られました。また総会終了後は、東京国際大学教授の増田正敏氏を講師に招いての記念講演会が開催されました。（別掲）



挨拶する前田会長

功労者表彰の方々

1) 永年勤続功労役員表彰

大滝 健二 (有) 木村屋
佐藤 茂 酒田米菓(株)
和島 公 せんじん商事(株)

2) 会員増強功労者表彰

池田 求 (株) 千代田
五十嵐 亮 日新開発(株)
庄司 正喜 コーワ(株)

3) 会員増強目標達成支部・地区表彰

八幡支部
北部地区
中央上地区

4) 研修会等事業推進者表彰

佐藤 清人 テック両羽(株)
池田ミチ子 (株)池田オートサービス
佐藤 敬一 (株) 暖工業
佐藤 豊記 T&日本メンテ開発(株)

当会は昨年度「社団化二十五周年」を経過し、戦後全国に先駆けて逸早く「酒田法人協会」として発足した歴史と合わせ、高い組織率を維持して今日に至っております。今年度の課題は、引き続き組織強化に努力することその他、国税庁が公表した「国税手続きのオンライン計画」への対応、社会貢献の視点からの「租税教育」の実施、「公益法人制度改革」に対応した組織の見直しおよび会計の一元化の検討、更には、会員福利厚生制度の新たな観点からの取り組み等が挙げられます。

なお、総会と併行して開催された理事會において、平成十九・二十年年度の役員体制も確定致しました。（別掲）



会場風景



これから支部総会・地区委員会および青年部会・女性部会・三水会の総会の結果と合わせ、酒田法人会の発展を期することとなります。

総会記念講演

「今後の景気・経済の見通しと 中小企業の活路を探る！」

講師 東京国際大教授エコノミスト

増田 正敏氏



総会恒例の記念講演会は、東京国際大
学教授の増田正敏氏を迎えて、「中小企
業の生き残りを掛けて！」を副題として
講演頂きました。同氏は昭和四十二年一
橋大在学中に日独交換留学生として渡独
の経験あり、早くから国際感覚に優れ、
政治・経済・経営と多岐に亘って、難し
い内容を分かり易く話のできる元気印の
エコノミストとして夙に有名であります。

一、最近のポイント

中国の経済成長は活発ながら、北京オ
リンピック（〇八）上海万博（一〇）
後の局面については、懸念材料を含んで
いる。国内の格差問題は、市場経済の進
展の帰結として発生しているもので、解
決のための妙案はない。また経済のデフ
シ基調は、今後も長期的に継続するもの
と考えるべきで、人手不足感是一段と進
む。しかし、日本経済には「追い風」と
して作用すると予測する。

二、実感なき景気拡大の理由

景気拡大は「いざなぎ景気」（六五ノ
一―五十七ヶ月）を超えたと政府は公
表しているが、国民には実感に乏しい。

デフレ経済下では、世界市場は単一化し、
激しい国際競争に晒されている大企業は
「コスト抑制」を第一義とし、大企業と
中小企業との格差は拡大傾向となる。今
後個人間・企業間を問わず、全ての局面
で更に進行する。しかも嘗てと違って、
経済の「強い部分」の「弱い部分」への
波及メカニズムは極めて弱くなっており、
その意味で今後も格差は拡大し、その分
景気好調の実感が得られない理由と言え
る。

三、今後の留意点

ひとつには少子高齢化の影響が考えら
れる。即ち、国内消費マーケットは縮
小し、中小企業にはダメージとなる。ま
た、定年制度が見直され、定年延長や廃
止、再雇用等の変化が出てくる。労働
力不足の傾向から、賃金の上昇・外国人
労働者の増加・ロボット化、社会保障
費の急激な増加、国・地方自治体の財
政悪化が懸念され、とりわけ中小企業に
影響大となる。

また、中国経済の現状と今後の動向に
留意が必要である。現在の経済成長の背
景は、脱イデオロギーで実質資本主義化

であり、膨大な人口であることから低賃
金・ローコスト生産を可能にし、デフレ
の輸出となつていく。更にオリンピック・
万博に向けた建設特需が成長の主要部分
となつていくことだ。一方、内在する不
安定要因としては、一党独裁体制と改革
経済の矛盾が挙げられる。体制内腐敗の
危険性や沿海部と内陸部の生活格差拡大
が顕在化しつつあり、四億台とも言われ
る携帯電話の普及で、情報コントロール
が不可能になつていく。そして今後過剰
生産恐慌の懸念や、環境問題によつては
問題はなしとしない。

四、二十一世紀の有望産業

まずは日本経済が沈没することはない。
むしろ今世紀は日本がリードしていく位
置づけにある。即ち、技術立国である
こと。世界工場への「部品供給基地」
としての地位を確保していること。株
価の日経平均も平成十五年四月で底を打
ち、緩やかな回復基調を維持しているこ
とである。

今世紀の有望産業は、環境保全産業で
あり、デジタル情報通信産業やロボット
産業・ナノテクノロジー産業である。何

れも日本の得意分野であり、かつ、日本
製造業の非価格競争力の強さ、即ち、技
術・品質・デリバリの優位性は大きい
。そして、資源再利用型経済で先行し
ている日本の可能性は大いに期待できる。

五、「世界のインフラ整備」に貢献

日本の「重厚長大」技術はインフラ整
備に不可欠で、機械・資材の受注は伸長
している。一方、「軽薄短小」分野は、
熾烈な競争に晒されている。従つて、中
小企業の生き残る道は自ずと見えてくる
と言える。

六、まとめ

少子高齢化や国・地方自治体の借金体
質・〇七問題など日本経済の影となる
要因は多々あり、「三〇〇円で飯が喰え」
「二〇〇〇円で服が買える」時代であり、
社会階層の二極化が進むことを覚悟で、
将来を展望することが肝要である。

* * *

最後に、戦後教育を再検討し、「国家
観」の再構築が最大課題と考えるとして
講演を締め括られました。

平成19・20年度役員体制決まる!!

① 本部役員 (理事・監事)

役 職	氏 名	法 人 名
会 長	前 田 直 己	前田製管(株)
副会長	弦 巻 伸	(株) 弦 巻
"	大 滝 健 二	(有) 木 村 屋
"	滝 井 宗 一	滝井生コンクリート(株)
理 事	上 林 直 樹	(株)上林鉄工所
"	新 田 嘉 一	(株)平田牧場
"	佐 藤 淳 司	東北銘醸(株)
"	大 井 誠 一 郎	大井建設(株)
"	佐 藤 悌 夫	(株)日東軽金
"	平 野 宣	(株)平野新聞舗
"	佐 藤 茂	酒田米菓(株)
"	和 島 公	せんじん商事(株)
"	小 林 元 雄	荘内振興(株)
"	後 藤 毅	荘内証券(株)
"	高 徳 宗 忠	東北東ソー化学(株)
"	畠 中 昭 治	日之出石油(株)
"	児 玉 健 一	(株)エコー
"	高 橋 弘 道	酒田共同火力発電(株)
"	斎 藤 光 也	松山車輛(有)
"	鈴 木 良 博	(株)みなと
"	林 有 一 郎	林建設工業(株)
"	石 井 幸	(株)石井製作所
"	羽 田 久 夫	羽田スクリーン印刷(株)
"	秋 野 明	酒田海陸運送(株)
"	菅 原 順 一	(有)プランニングみすみ
"	池 田 求	(株)千代田
"	那 須 良 太	(株)共栄建材
"	高 橋 幸 雄	(株)丸 高
"	上 野 重 征	(株)ユーテック
"	阿 部 孝 志	阿部建設(株)
"	加 藤 聡	加藤総業(株)
"	川 俣 堯	(株)齋藤農機製作所
"	水 田 方 一	酒田天然瓦斯(株)
"	西 村 慶 治	西村鉄工(株)
"	加 賀 谷 勝 也	(株)メックカガヤ
"	佐 々 木 雅 晴	菊 勇 (株)
"	大 場 弥 市	大場建設(株)
"	井 上 義 裕	(株)新和設備
監 事	小 野 寺 剛 志	(有)ピオサポート
"	五 十 嵐 亮	日新開発(株)

② 委員会委員 (◎委員長 ○副委員長)

	氏 名	役 職・所 属 名
組 織 委 員 会	弦 巻 伸 樹	副 会 長
	上 林 直 樹	理 事
	高 橋 幸 雄	"
	後 藤 毅	"
	小 林 元 雄	"
	佐 藤 悌 夫	"
	加 賀 谷 勝 也	"
税 制 委 員 会	那 須 良 太	"
	畠 中 昭 治	理 事
	石 井 幸	"
	阿 部 孝 志	"
	岩 井 昭 作	三 水 会
広 報 委 員 会	池 田 信 也	"
	和 島 公	理 事
	大 井 誠 一 郎	"
	渡 部 博 夫	青 年 部 会 O B
	大 井 勝 喜	青 年 部 会
	斉 藤 修 一	三 水 会
	若 村 文 枝	女 性 部 会 長
総 務 委 員 会	大 滝 健 二	副 会 長
	滝 井 宗 一	副 会 長
	佐 々 木 雅 晴	理 事
	菅 原 順 一	"
	梅 田 光 隆	青 年 部 会
	小 野 木 靖 子	女 性 部 会
	兵 藤 正 良	青 年 部 会 O B
	佐 藤 達 子	三 水 会
	平 野 宣	理 事
	加 藤 聡	"
Web 化 委 員 会	大 谷 正 樹	青 年 部 会
	佐 藤 清 人	三 水 会

③ 青年部会

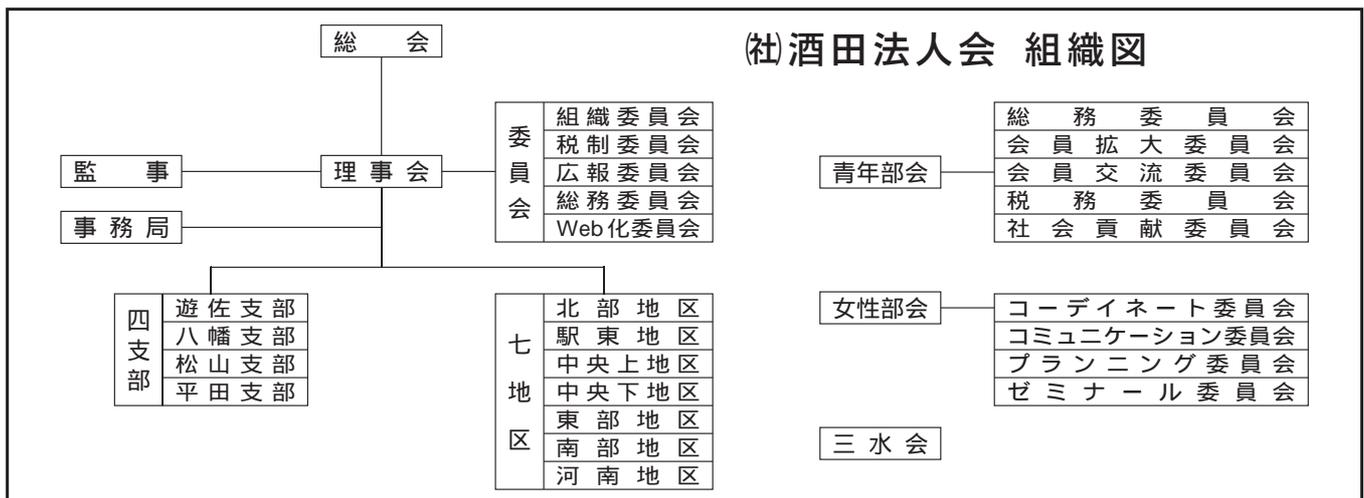
役 職	氏 名	会 員 名
部 会 長	大 谷 正 樹	(株)大谷事務機
副 部 会 長	斉 藤 英 輔	フジクラ産業(株)
"	井 上 義 裕	(株)新和設備
"	阿 部 敏 和	(株)杉野瓦産業
"	梅 田 暢 夫	(株)梅田屋

④ 女性部会

役 職	氏 名	会 員 名
部 会 長	大 泉 公 子	(株) 大 泉
副 部 会 長	小 野 木 靖 子	(株) 大 商
"	若 村 文 枝	(有)伸和自動車硝子

⑤ 三水会

役 職	氏 名	会 員 名
代 表 幹 事	佐 藤 清 人	テック両羽(株)



平成19年度 総合収支予算

平成18年度 総合収支計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

(単位：円)

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)会費収入	12,026,000	12,300,000	△ 274,000	
(2)事業収入	900,000	1,395,000	△ 495,000	講習会・行事参加料等
(3)補助金収入	3,815,000	3,862,000	△ 47,000	全法連・県連補助金
全法連補助金収入	3,460,000	3,510,000	△ 50,000	
県連補助金収入	355,000	352,000	3,000	
(4)推進費収入	3,715,000	3,651,000	64,000	全法連推進費
(5)雑収入	60,000	110,000	△ 50,000	利子収入等
(6)繰入金収入		0		
事業活動収入計	20,516,000	21,318,000	△ 802,000	
2. 事業活動支出				
(1)事業費	12,199,000	14,217,000	△ 2,018,000	
講習会費	1,670,000	1,611,000	59,000	講師謝礼・会場費等
社会貢献活動費	300,000	300,000	0	
広報費	990,000	2,265,000	△ 1,275,000	会報・広告等
会議費	1,214,000	1,214,000	0	総会・理事会委員会等
支部費	1,190,000	1,217,000	△ 27,000	支部運営費
会員関係費	525,000	446,000	79,000	法人会シール印刷費等
部会活動費	760,000	760,000	0	青年部会・女性部会・三水会
組織強化費	1,100,000	1,070,000	30,000	組織委員会・地区委員会等
事業推進費	4,450,000	4,334,000	116,000	事業運営・関係団体負担金等
周年行事事業費	0	1,000,000	△ 1,000,000	
(2)管理費	8,862,000	8,433,000	429,000	
給与費	3,500,000	3,380,000	120,000	給料・手当
福利厚生費	1,130,000	1,080,000	50,000	法定社会保険料
旅費	610,000	456,000	154,000	出張旅費等
通信費	500,000	470,000	30,000	電話・FAX
消耗品費	120,000	120,000	0	事務用消耗品・什器備品
印刷費	130,000	127,000	3,000	印刷・コピー代
事務所費	2,472,000	2,400,000	72,000	事務所借上料・用力費
雑費	300,000	300,000	0	
租税公課	100,000	100,000	0	法人税等
(3)繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	21,061,000	22,650,000	△ 1,589,000	
事業活動収支差額A	△ 545,000	△ 1,332,000	787,000	

科目	予算額	決算額	差異	摘要
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)会費収入	12,300,000	12,254,500	45,500	
(2)事業収入	1,395,000	1,455,730	△ 60,730	講習会費等収入
(3)補助金収入	3,862,000	3,862,900	△ 900	全法連・県連補助金
全法連補助金収入	3,510,000	3,510,500	△ 500	
県連補助金収入	352,000	352,400	△ 400	
(4)推進費収入	3,651,000	3,651,200	△ 200	全法連推進費
(5)雑収入	110,000	145,017	△ 35,017	利子収入等
(6)繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	21,318,000	21,369,347	△ 51,347	
2. 事業活動支出				
(1)事業費	14,217,000	13,309,241	907,759	
講習会費	1,611,000	1,191,271	419,729	講師謝礼・会場費等
社会貢献活動費	300,000	300,000	0	
広報費	2,265,000	2,201,470	6,353	会報・機関紙・広告等
会議費	1,214,000	1,028,079	185,921	総会・理事会・委員会等
支部費	1,217,000	1,236,482	△ 19,482	支部運営費
会員関係費	446,000	412,843	33,157	会員サービス料
部会活動費	760,000	750,000	10,000	青年部会・女性部会・三水会
組織強化費	1,070,000	943,373	126,627	組織委員会・地区委員会等経費
事業推進費	4,334,000	4,246,043	87,957	事業運営費・関係団体負担金等
周年行事事業費	1,000,000	999,680	320	社団化25周年記念事業
(2)管理費	8,433,000	8,292,748	140,252	
給与費	3,380,000	3,380,000	0	給料・手当
退職金	0	60,000	△ 60,000	職員退職
福利厚生費	1,080,000	982,843	87,157	法定社会保険料
旅費	456,000	454,770	1,230	出張旅費等
通信費	470,000	420,128	49,872	電話・FAX料等
消耗品費	120,000	115,094	4,906	事務用消耗品・什器備品等
印刷費	127,000	105,633	21,367	印刷・コピー代・各種用紙等
事務所費	2,400,000	2,396,577	3,423	事務所借上料・用力費・SECOM
雑費	300,000	291,203	8,797	
租税公課	100,000	76,500	23,500	法人税等
(3)繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出計	22,650,000	21,601,989	1,048,011	
事業活動収支差額A	△ 1,332,000	△ 232,642	△ 1,099,358	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)特定資産取崩収入	0	1,000,000	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
周年行事引当資産取崩収入	0	1,000,000	0	
投資活動収入計	0	1,000,000	△ 1,000,000	
2. 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	600,000	600,000	0	
退職給付引当資産取得支出	246,400	246,400	0	
周年行事引当資産取得支出	353,600	353,600	0	
投資活動支出計	600,000	600,000	0	
投資活動収支差額 B	△ 600,000	400,000	△ 1,000,000	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額 C	0	0	0	
IV. 予備費支出 D	151,866	137,508	14,358	
当期収支差額 E=A+B+C+(-D)	△ 1,296,866	△ 1,069,508	△ 227,358	
前期繰越収支差額 F	1,296,866	1,069,508	227,358	
次期繰越収支差額 E+F	0	0	0	

科目	予算額	決算額	差異	摘要
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	1,000,000	1,060,000	△ 60,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	60,000	△ 60,000	
周年事業引当資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	0	
投資活動収入計	1,000,000	1,060,000	△ 60,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	600,000	600,000	0	
退職給付引当資産取得支出	246,400	246,400	0	
周年事業引当資産取得支出	353,600	353,600	0	
投資活動支出計	600,000	600,000	0	
投資活動収支差額 B	400,000	460,000	0	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額 C	0	0	0	
IV. 予備費支出 D	137,508	0	137,508	
当期収支差額 E=A+B+C+(-D)	△ 1,069,508	227,358	△ 1,296,866	
前期繰越収支差額 F	1,069,508	1,069,508	0	
次期繰越収支差額 E+F	0	1,296,866	△ 1,296,866	



新任の女性部会役員

去る六月六日(水)女性部会第十三回通常総会がベルナル酒田を会場に開催されました。前年度の経過報告に続き、

第13回 女性部会 通常総会



退任の熊谷前部会長

今年度の計画は女性部会の四委員会、即ち、「プランニング委員会」、「コミュニケーション委員会」、「コーディネート委員会」、「セミナー委員会」毎に取り組み内容が発表され、何れも新たな意気込みが感じられ好評で、満場一致で承認されました。また、任期満了に伴う役員改選では、十二名の幹事と二名の監事が選ばれ、幹事互選の結果部会長には大泉公子氏、副部会長には小野木靖子氏と若村文枝氏の二人が選任されました。

総会終了後、熊谷前部会長には感謝の花束が贈られ、新任の大泉部会長からは「全員参加で・楽しく!」との決意表明がなされました。その後記念講演会となり、講師には酒田三十六人衆

第十四回青年部会通常総会は、六月十四日(木)に東急プラザにおいて開催されました。平成十八年度の報告および平成十九年度の計画については、原案通り全会一致で承認されました。引き続き任期満了に伴う役員改選が行われ、新部会長に大谷正樹氏、副部会長には斉藤英輔氏・井上義裕氏・阿部敏和氏・梅田暢夫氏の四名が選任されました。

今年度の課題としては、会員の拡大に努力する他、新たに女性部会とも共催で、小学生

第14回 青年部会 通常総会

代表の鏡谷誠一氏をお迎えし、「酒田の民活のそもそも」と題しての講演を頂きました。(要旨別掲)



挨拶する大谷部会長



新入会員を囲んで!!

を対象にした「租税教育」に取り組むことで、参加会員からは大いなる賛同が寄せられました。

総会終了後は来賓を交えての懇親会が催され、大井前部会長に記念品贈呈の後、恒例の卒業式と新入会員の紹介が行われ盛会のうちに終了しました。

女性部会記念講演

酒田の民活のそもそも

〜そして酒田三十六人衆の役割〜

鑑谷 誠 一 氏

酒田の歴史は大永元年（一五二一年）を境に「伝説の時代」と「歴史時代」に分かれる。即ち、この年に三十六人衆が本町通りに住み、寺院・住民も移転してきたとされる。その後一〇〇年、元和八年（一六二二年）酒井忠勝が庄内に入部し鶴ヶ岡城に入る。亀ヶ崎城の城代は松平基三郎で、それから五十年経って、河村瑞賢による酒田を基点とした西回り航路の開発となる。この頃長崎の南蛮寺にあった古地図に東北エリアで唯一「sacata」の地名が記されており、夙に海外に知られていたことになる。当時酒田の繁栄振りには「帆柱林立」で「日本永代蔵」（西

鶴）で広く伝えられた。三十六人衆の役割は、年貢の徴収・御用問屋・お触れの伝達と領主にとっては便利な存在であり、その見返りに種々の特権を得て有利な商売をしたし、「町人裁き」まで行われて、正に酒田は「堺」に似た自由都市であった。これが「民活の原点」と言える。

しかし、財力は利用されても世の中が安定に向かうと邪魔にされ、戊辰の役で庄内軍に加わって参戦したこともあって、明治となって三十六人衆という制度はなくなり、唯一残っていた自由都市は消滅した。

要は、行政に先行して民間でことを成すというのが「酒田の民活の伝統」である。昭和二年に港を第二種港湾指定にした経緯、庄内空港を「一県一空港」の原則を曲げて開港に漕ぎ着けたことや、中国との対岸貿易で、ロシア圏河川を通過させることを陳情し他県・他港に先駆けて実現したこと等、実例でありその時々々に尽力した先人の功績を忘れてはいけない。

そもそも「日本海」について、日本人自らが誤った印象を持つ



酒田の民活を熱っぽく語る鑑谷氏

ている嫌いがある。犯人？は芭蕉であり、白秋かも知れない。曰く「荒海」と謡って荒涼感を煽ってきた。本当にそうか？地図を逆さにすると、日本海は恰も池とも見えてくる。冬は兎も角初夏から秋に掛けて、穏やかで豊穡な海は、酒田に住む者にとって心の拠り所であり、これからはマリンスポーツにも最適とも言える。高速道路ができれば、内陸から海へ足を運ぶ人々が増えることは請け合いです。南庄内の活況は何を語っているか？でしょう。

酒田のこれからはまだまだ可能性を秘めたものと考えますし、そこに「民活の力」を発揮することが期待されていると思います。（字数の関係で意識となっておりませう）

参加者は、改めて酒田の歴史を顧み、日本史・世界史との対比で論じる先輩の熱意に聞き惚れていました。

セミナーのお知らせ

平成19年度改正の
健康保険法と厚生年金法

- 日 時 平成19年7月27日(金) 午後2時～
- 場 所 酒田市総合文化センター
- 受講料 1,000円
- 定 員 50名

申込締め切り：7月20日(金)まで

ビジネス戦略の一翼を担う e-Tax

会社から簡単に納税手続きができます。

会社のパソコンからインターネットを使って、所得税、法人税及び消費税の申告、源泉所得税をはじめ、すべての税目の納税などを行うことができるようになりました。

ホームページ又はヘルプデスクでお答えします

「e-Tax」ホームページ
<http://www.e-tax.nta.go.jp>
 システムの概要やご利用に当たっての手続などについて掲載しています。

ヘルプデスク e コクゼイ
 TEL 0570-015901
 利用のための手続やe-Taxソフトなどに関するご質問にお答えします。全国どこからでも市内通話の料金でご利用になれます。